



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,863	7.2	1,310	8.5	890	2.4
29年3月期中間期	8,478	5.7	1,432	34.1	913	35.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 709百万円 (%) 29年3月期中間期 618百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	95.11	
29年3月期中間期	97.48	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	993,590	50,307	5.0
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 50,225百万円 29年3月期 49,797百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	23.0	1,000	23.5	106.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	255,037 株	29年3月期	254,561 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	9,365,092 株	29年3月期中間期	9,366,425 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,688	7.3	1,304	8.7	886	2.6
29年3月期中間期	8,294	6.0	1,429	34.4	910	40.3

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	94.68
29年3月期中間期	97.22

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	990,600		47,919		4.8	
29年3月期	1,006,419		47,450		4.7	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 47,919百万円 29年3月期 47,450百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	22.3	1,000	22.7	106.76

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成29年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、回復が続く海外経済を背景に輸出や生産に持ち直しの動きが続き、企業収益は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境や消費マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。今後についても、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が下支えとなり、景気の回復基調が続くものと考えられますが、朝鮮半島などの地政学リスクに注意していく必要があります。

次に金融市場では、景気拡大が続く米国や欧州において、2008年のリーマン・ショック以降進められてきた金融緩和の段階的な縮小が決定しております。一方、国内においては、引き続き日本銀行による金融緩和策が維持されるとともに政策金利も据え置かれ、低金利環境が継続しております。

鳥取県経済を見ますと、小売店販売など個人消費の一部に低調な動きが続いており勢いに欠けるものの、住宅投資や公共投資が底堅く推移したほか、海外需要を背景に企業の生産活動も持ち直しの動きが続くなど、県内経済は総じて緩やかに回復しております。なお、雇用情勢の改善が続くなかで、運輸や観光などの業種を中心に人手不足も深刻化しております。そのため、非正規から正規へ雇用形態を転換する動きや外国人労働者の活用を検討する企業も増加しているほか、働き方改革や健康経営を通じた生産性向上の取組みが進められています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比6億15百万円減少の78億63百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、同4億93百万円減少の65億52百万円となりました。その結果、経常利益は同1億22百万円減少の13億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同23百万円減少の8億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、預金は、法人預金と金融預金が減少したことから、前連結会計年度末比116億88百万円減少の9,151億95百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出や公共向け貸出も増加したことから、同71億93百万円増加の7,456億26百万円となりました。有価証券は、国債やその他の証券が減少したことなどから、同138億67百万円減少の1,530億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,547	57,082
有価証券	166,954	153,087
貸出金	738,433	745,626
外国為替	426	382
劣後受益権	9,458	7,697
その他資産	5,503	5,906
有形固定資産	11,776	11,681
無形固定資産	619	586
退職給付に係る資産	6,264	6,455
繰延税金資産	1,166	1,035
支払承諾見返	7,287	7,249
貸倒引当金	△2,935	△3,187
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,009,490	993,590
負債の部		
預金	926,883	915,195
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	14,000	12,400
外国為替	-	6
その他負債	8,200	5,278
賞与引当金	473	459
退職給付に係る負債	1,716	1,685
偶発損失引当金	293	253
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
販売促進引当金	20	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	7,249
負債の部合計	959,610	943,282
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,841
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,682
その他有価証券評価差額金	2,586	2,483
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,078	2,000
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,542
非支配株主持分	82	82
純資産の部合計	49,879	50,307
負債及び純資産の部合計	1,009,490	993,590

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	8,478	7,863
資金運用収益	6,728	5,599
(うち貸出金利息)	4,917	4,609
(うち有価証券利息配当金)	1,717	864
役務取引等収益	1,426	1,314
その他業務収益	22	744
その他経常収益	300	205
経常費用	7,045	6,552
資金調達費用	532	345
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	735	742
その他業務費用	59	100
営業経費	5,502	5,050
その他経常費用	216	313
経常利益	1,432	1,310
特別損失	8	7
固定資産処分損	4	3
その他の特別損失	3	3
税金等調整前中間純利益	1,424	1,303
法人税、住民税及び事業税	356	187
法人税等調整額	155	224
法人税等合計	511	411
中間純利益	912	891
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	913	890

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	912	891
その他の包括利益	△1,531	△181
その他有価証券評価差額金	△1,498	△135
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△33	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	1	32
中間包括利益	△618	709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△618	709
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	609	△0	608
当中間期末残高	9,061	6,452	29,841	△673	44,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							890
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△103	0	-	△78	△181	0	△180
当中間期変動額合計	△103	0	-	△78	△181	0	428
当中間期末残高	2,483	0	1,058	2,000	5,542	82	50,307

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,547	57,082
有価証券	166,798	152,894
貸出金	738,946	746,171
外国為替	426	382
その他資産	13,640	12,275
その他の資産	13,640	12,275
有形固定資産	11,776	11,681
無形固定資産	618	585
前払年金費用	3,132	3,447
繰延税金資産	2,118	1,954
支払承諾見返	7,287	7,249
貸倒引当金	△2,858	△3,109
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,006,419	990,600
負債の部		
預金	926,898	915,209
コールマネー	58	59
借入金	14,000	12,400
外国為替	-	6
その他負債	7,719	4,830
未払法人税等	532	140
リース債務	1,449	1,324
その他の負債	5,737	3,365
賞与引当金	470	455
退職給付引当金	1,564	1,545
偶発損失引当金	293	253
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	7,249
負債の部合計	958,969	942,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,025	29,631
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,397	27,003
別途積立金	24,645	25,645
繰越利益剰余金	1,752	1,357
自己株式	△671	△672
株主資本合計	43,867	44,472
その他有価証券評価差額金	2,523	2,388
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
評価・換算差額等合計	3,582	3,447
純資産の部合計	47,450	47,919
負債及び純資産の部合計	1,006,419	990,600

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	8,294	7,688
資金運用収益	6,705	5,579
(うち貸出金利息)	4,894	4,589
(うち有価証券利息配当金)	1,718	864
役務取引等収益	1,283	1,163
その他業務収益	22	744
その他経常収益	282	201
経常費用	6,865	6,383
資金調達費用	532	345
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	644	658
その他業務費用	59	100
営業経費	5,442	4,982
その他経常費用	187	297
経常利益	1,429	1,304
特別損失	8	7
税引前中間純利益	1,420	1,297
法人税、住民税及び事業税	355	186
法人税等調整額	154	223
法人税等合計	510	410
中間純利益	910	886

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						910	910
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△870	629
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,648	28,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		910					910
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,498	0	-	△1,498	△1,498
当中間期変動額合計	△0	628	△1,498	0	-	△1,498	△869
当中間期末残高	△670	43,766	3,410	△0	1,058	4,469	48,235

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,280	△280
中間純利益						886	886
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△394	605
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,357	29,631

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		886					886
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△135	0	-	△135	△135
当中間期変動額合計	△0	604	△135	0	-	△135	469
当中間期末残高	△672	44,472	2,388	0	1,058	3,447	47,919

平成29年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	平成29年度第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 平成29年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,382	△ 393	6,775
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,662	△ 1,113	6,775
資 金 利 益	5,233	△ 940	6,173
役 務 取 引 等 利 益	505	△ 134	639
そ の 他 業 務 利 益	643	679	△ 36
経 費 (△)	4,982	△ 458	5,440
人 件 費 (△)	2,376	△ 112	2,488
物 件 費 (△)	2,270	△ 338	2,608
税 金 (△)	334	△ 9	343
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,400	66	1,334
コ ア 業 務 純 益	680	△ 654	1,334
国 債 等 債 券 関 係 損 益	720	720	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	177	177	-
業 務 純 益	1,223	△ 111	1,334
臨 時 損 益	81	△ 13	94
う ち 株 式 等 関 係 損 益	55	20	35
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	104	51	53
貸 出 金 償 却 (△)	15	△ 38	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	88	88	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	5	△ 123	128
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	101	8	93
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 24	24
経 常 利 益	1,304	△ 125	1,429
特 別 損 益	△ 7	1	△ 8
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 3	1	△ 4
税 引 前 中 間 純 利 益	1,297	△ 123	1,420
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	186	△ 169	355
法 人 税 等 調 整 額 (△)	223	69	154
中 間 純 利 益	886	△ 24	910
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	185	121	64

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結粗利益	6,469	△ 382	6,851
資金利益	5,254	△ 942	6,196
役務取引等利益	571	△ 120	691
その他業務利益	643	679	△ 36
債券等関係損益	720	720	-
営業経費	5,050	△ 452	5,502
与信費用(△)	190	121	69
貸出金償却(△)	20	△ 51	71
貸倒引当金繰入額(△)	266	266	-
偶発損失引当金繰入額(△)	5	△ 123	128
償却債権取立益	101	8	93
貸倒引当金戻入益	-	△ 37	37
株式等関係損益	55	20	35
その他	27	△ 90	117
経常利益	1,310	△ 122	1,432
特別損益	△ 7	1	△ 8
税金等調整前中間純利益	1,303	△ 121	1,424
法人税、住民税及び事業税(△)	187	△ 169	356
法人税等調整額(△)	224	69	155
中間純利益	891	△ 21	912
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	△ 0
親会社支配に帰属する中間純利益	890	△ 23	913

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 業務純益	1,223	△ 111	1,334
職員一人当たり (千円)	1,687	△ 136	1,823
(2) コア業務純益	680	△ 654	1,334
職員一人当たり (千円)	938	△ 885	1,823

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.29	1.45
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.12	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 1.26	2.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.19	1.31
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 経費率	1.06	△ 0.16	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	△ 0.10	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	720	720	-
売却益	720	720	-
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	55	20	35
売却益	64	29	35
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	8	8	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	27	△ 14	34	7	41	42	1	
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	3,433	△ 195	4,573	1,139	3,628	4,807	1,179	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,099	△ 539	2,292	193	2,638	2,847	209	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	
合計	3,460	△ 210	4,607	1,146	3,670	4,850	1,180	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,126	△ 553	2,327	200	2,679	2,890	210	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,388百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	27	△ 14	34	7	41	42	1	
その他有価証券	3,433	△ 195	4,573	1,139	3,628	4,807	1,179	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,099	△ 539	2,292	193	2,638	2,847	209	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	
合計	3,460	△ 210	4,607	1,146	3,670	4,850	1,180	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,126	△ 553	2,327	200	2,679	2,890	210	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,483百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	(速報)	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.76	0.18	△ 0.94	9.58	10.70
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,876	747	△ 3,317	46,129	50,193
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,553	782	△ 2,872	47,771	51,425
(うち 一般貸倒引当金)	(829)	(177)	(△ 103)	(652)	(932)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,677	35	445	1,642	1,232
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(-)	(△ 83)	(△ 180)	(83)	(180)
(3) リスクアセット等	480,221	△ 862	11,270	481,083	468,951
(うち 枠・バランス項目)	(448,045)	(758)	(10,649)	(447,287)	(437,396)
(うち オフ・バランス項目)	(7,596)	(△ 826)	(2,851)	(8,422)	(4,745)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(972)	(△ 28)	(△ 809)	(1,000)	(1,781)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,606)	(△ 765)	(△ 1,423)	(24,371)	(25,029)

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	(速報)	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.75	0.17	△ 0.94	9.58	10.69
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	47,115	755	△ 3,317	46,360	50,432
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,043	738	△ 2,385	49,305	52,428
(うち 一般貸倒引当金)	(851)	(176)	(△ 101)	(675)	(952)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,928	△ 17	932	2,945	1,996
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(-)	(△ 83)	(△ 180)	(83)	(180)
(3) リスクアセット等	482,911	△ 797	11,171	483,708	471,740
(うち 枠・バランス項目)	(450,427)	(814)	(10,532)	(449,613)	(439,895)
(うち オフ・バランス項目)	(7,596)	(△ 826)	(2,851)	(8,422)	(4,745)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(972)	(△ 28)	(△ 809)	(1,000)	(1,781)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,914)	(△ 757)	(△ 1,404)	(24,671)	(25,318)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金（末残）	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
貸出金（平残）	739,354	14,699	16,999	724,655	722,355
個人ローン（末残）	234,356	1,465	4,002	232,891	230,354
住宅ローン	210,915	1,344	3,975	209,571	206,940
消費者ローン	23,440	120	26	23,320	23,414
個人ローン比率	31.40	△ 0.11	△ 0.26	31.51	31.66
中小企業等貸出金残高（末残）	444,574	3,505	11,622	441,069	432,952
中小企業向け	209,729	2,358	8,773	207,371	200,956
個人向け等	234,845	1,147	2,849	233,698	231,996
中小企業等貸出金比率	59.58	△ 0.10	0.08	59.68	59.50

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金（末残）	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
預 金（平残）	935,095	39,045	49,804	896,050	885,291
預 金（末残）	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
個人預金	645,350	1,189	8,391	644,161	636,959
法人預金	205,906	△ 17,413	21,267	223,319	184,639
公金預金	62,080	6,490	△ 13,497	55,590	75,577
金融預金	1,871	△ 1,955	△ 522	3,826	2,393

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総預かり資産	1,088,983	△ 9,622	18,729	1,098,605	1,070,254
総預金	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
投資信託	33,892	408	△ 106	33,484	33,998
公共債(国債等)	6,687	△ 693	△ 1,872	7,380	8,559
年金保険等	133,195	2,352	5,067	130,843	128,128
個人預かり資産	815,917	3,627	12,082	812,290	803,835
個人預金	645,350	1,189	8,391	644,161	636,959
投資信託	32,417	666	308	31,751	32,109
公共債(国債等)	5,047	△ 580	△ 1,684	5,627	6,731
年金保険等	133,103	2,352	5,067	130,751	128,036

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
投資信託	225,623	7,648	14,643	217,975	210,980
年金保険等	133,195	2,352	5,067	130,843	128,128

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	9,534 (1.27)	△ 1,763 (△ 0.25)	△ 1,345 (△ 0.22)	11,297 (1.52)	10,879 (1.49)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	218 (0.02)	109 (0.01)	△ 64 (△ 0.01)	109 (0.01)	282 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,225 (1.10)	△ 1,524 (△ 0.21)	△ 1,033 (△ 0.17)	9,749 (1.31)	9,258 (1.27)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	21 (0.00)	△ 66 (△ 0.01)	△ 57 (△ 0.01)	87 (0.01)	78 (0.01)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,067 (0.14)	△ 283 (△ 0.04)	△ 192 (△ 0.03)	1,350 (0.18)	1,259 (0.17)
担保・保証付与信額(B)	6,380	△ 1,011	△ 1,252	7,391	7,632
個別貸倒引当金残高(C)	1,405	△ 269	20	1,674	1,385
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,748	△ 483	△ 113	2,231	1,861

単体貸出金残高(末残)	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	9,592 (1.28)	△ 1,762 (△ 0.25)	△ 1,346 (△ 0.22)	11,354 (1.53)	10,938 (1.50)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	221 (0.02)	109 (0.01)	△ 65 (△ 0.01)	112 (0.01)	286 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,276 (1.10)	△ 1,522 (△ 0.22)	△ 1,031 (△ 0.18)	9,798 (1.32)	9,307 (1.28)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	22 (0.00)	△ 66 (△ 0.01)	△ 57 (△ 0.01)	88 (0.01)	79 (0.01)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,071 (0.14)	△ 283 (△ 0.04)	△ 193 (△ 0.03)	1,354 (0.18)	1,264 (0.17)
担保・保証付与信額(B)	6,380	△ 1,011	△ 1,252	7,391	7,632
個別貸倒引当金残高(C)	1,458	△ 269	20	1,727	1,438
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,752	△ 483	△ 115	2,235	1,867

連結貸出金残高(末残)	745,626	7,193	18,546	738,433	727,080
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,109	251	256	2,858
一般貸倒引当金	829	177	△103	652
個別貸倒引当金	2,280	75	359	2,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,187	252	259	2,935
一般貸倒引当金	851	176	△101	675
個別貸倒引当金	2,335	76	359	2,259
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,221	△ 385	76	1,606
危険債権	7,228	△ 1,048	△ 1,182	8,276
要管理債権	1,089	△ 349	△ 249	1,438
小計 (A)	9,539	△ 1,782	△ 1,355	11,321
正常債権	755,021	9,741	25,081	745,280
合計(総与信)	764,560	7,959	23,725	756,601
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.24	△ 0.25	△ 0.23	1.49

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全引当額 (B)	7,825	△ 1,308	△ 1,283	9,133
担保保証等	6,384	△ 1,028	△ 1,256	7,412
貸倒引当金	1,441	△ 279	△ 26	1,720
保全引当率 (B) / (A)	82.03	1.35	△ 1.57	80.68

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,221	7,228	1,089	9,539
担保等による保全額：B	872	5,112	399	6,384
貸倒引当金：C	349	1,057	34	1,441
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	85.36%	39.81%	82.03%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.99%	45.69%

平成29年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破 綻 先	218	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 218
実 質 破 綻 先	1,003	1,221	872	349	100.0%	延滞債権
破 綻 懸 念 先	7,228	危険債権				8,225
		7,228	5,112	1,057	85.3%	
要 注 意 先	要 管 理 先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 21
		1,089	399	34	39.8%	貸出条件緩和債権 1,067
		小計(A)				合計(C)
	1,155	9,539	6,384	1,441	82.0%	9,534
	要管理先以外の 要注意先					
	37,219					
正 常 先		正常債権				
	717,735					
総与信合計	764,560	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		764,560				746,171
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.24%				1.27%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
製造業	64,171	1,739	939	62,432	63,232
農業、林業	1,617	393	461	1,224	1,156
漁業	307	88	39	219	268
鉱業、採石業、砂利採取業	116	2	15	114	101
建設業	18,905	△ 586	△ 1,315	19,491	20,220
電気・ガス・熱供給・水道業	12,078	△ 21	△ 458	12,099	12,536
情報通信業	2,117	166	398	1,951	1,719
運輸・郵便業	7,523	1,365	1,453	6,158	6,070
卸売・小売業	52,999	△ 1,352	△ 3,809	54,351	56,808
金融・保険業	63,958	△ 2,253	2,111	66,211	61,847
不動産業	40,197	3,006	4,891	37,191	35,306
個人による貸家業	63,116	△ 759	△ 1,598	63,875	64,714
各種サービス業	79,678	2,954	4,511	76,724	75,167
地方公共団体	167,651	577	6,507	167,074	161,144
その他	171,729	1,906	4,447	169,823	167,282

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,534	△ 1,763	△ 1,345	11,297	10,879
製造業	1,896	△ 534	△ 429	2,430	2,325
農業、林業	-	△ 0	△ 1	0	1
漁業	13	△ 2	△ 5	15	18
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	754	16	△ 65	738	819
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2	△ 1	△ 1	3	3
運輸・郵便業	336	△ 60	△ 76	396	412
卸売・小売業	2,975	130	△ 218	2,845	3,193
金融・保険業	9	2	1	7	8
不動産業	423	△ 159	△ 239	582	662
個人による貸家業	129	△ 122	△ 131	251	260
各種サービス業	1,204	△ 1,109	△ 184	2,313	1,388
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,787	75	4	1,712	1,783

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総貸出金残高	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
県内貸出金残高	594,561	1,064	13,704	593,497	580,857
県内貸出金比率	79.68	△ 0.63	△ 0.15	80.31	79.83

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,294	△ 377	△ 988	41,671	42,282
県内貸出先数	34,603	△ 214	△ 671	34,817	35,274
県内貸出先数比率	83.79	0.24	0.37	83.55	83.42

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	234,356	1,465	4,002	232,891	230,354
県内個人ローン残高	181,375	2,325	5,996	179,050	175,379
個人ローン比率	31.40	△ 0.11	△ 0.26	31.51	31.66
県内個人ローン比率	30.50	0.34	0.31	30.16	30.19

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	444,574	3,505	11,622	441,069	432,952
県内中小企業等貸出金残高	341,621	2,523	11,689	339,098	329,932
中小企業等貸出金比率	59.58	△ 0.10	0.08	59.68	59.50
県内中小企業等貸出金比率	57.45	0.32	0.65	57.13	56.80

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,104	△ 376	△ 974	41,480	42,078
県内中小企業等貸出先数	34,470	△ 211	△ 655	34,681	35,125
中小企業等貸出先数比率	99.53	△ 0.01	0.02	99.54	99.51
県内中小企業等貸出先数比率	99.61	0.01	0.04	99.60	99.57

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	594,561	1,064	13,704	593,497	580,857
製造業	50,022	1,054	177	48,968	49,845
農業・林業	1,313	212	364	1,101	949
漁業	307	89	40	218	267
鉱業、採石業、砂利採取業	36	2	△ 3	34	39
建設業	15,172	△ 125	△ 1,496	15,297	16,668
電気・ガス・熱供給・水道業	3,254	△ 84	△ 139	3,338	3,393
情報通信業	1,197	△ 5	△ 127	1,202	1,324
運輸・郵便業	5,289	1,217	1,395	4,072	3,894
卸売・小売業	36,304	△ 1,358	△ 3,215	37,662	39,519
金融・保険業	55,372	△ 3,513	984	58,885	54,388
不動産業	31,172	993	2,610	30,179	28,562
個人による貸家業	36,365	56	199	36,309	36,166
各種サービス業	54,389	△ 217	1,168	54,606	53,221
地方公共団体	158,303	378	6,647	157,925	151,656
その他	145,778	2,368	5,090	143,410	140,688

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総預金残高	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
県内預金残高	799,740	△ 13,458	17,410	813,198	782,330
県内預金比率	87.38	△ 0.35	0.42	87.73	86.96

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
県内個人預かり資産	723,957	3,134	11,277	720,823	712,680
個人預金	574,450	1,153	8,540	573,297	565,910
投資信託	27,305	425	△ 217	26,880	27,522
公共債(国債等)	4,785	△ 553	△ 1,576	5,338	6,361
年金保険等	117,417	2,109	4,530	115,308	112,887

IV 最近のトピックス

- まちづくり事業会社設立を支援 (29/4月)

 - ・平成29年4月、鳥取県八頭町のまちづくり事業会社「株式会社シーセブンハヤブサ」の設立に関して、民間企業6社と連携し、出資および人的支援を実施いたしました。同社は、情報関連企業や創業者のオフィスとして廃校を活用し、新たな雇用の創出と地域活性化に取り組めます。
- 本部組織を一部改定 (29/5月)

 - ・平成29年5月、営業を担っていた「営業推進部」及び「個人金融部」並びに「ふるさと振興部」を統合し、「ふるさと振興本部」を新設いたしました。営業部門を一体化することで総合力を強化するとともに、本部組織の効率的な運営につなげてまいります。
- 「お客さま本位の業務運営方針」を策定・公表 (29/6月)

 - ・平成29年6月、お客さまの資産運用及び資産形成にかかる業務について「お客さま本位の業務運営方針」を策定し、公表いたしました。本方針のもと、お客さまへの適切な提案や情報提供、多様なニーズにお応えする商品ラインナップの整備など、安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまの最善の利益を図る取り組みを進めてまいります。
- 新規創業・起業支援体制の強化 (29/6月)

 - ・創業者を積極的に支援していくため、専用融資「とりぎんビジネスライン<スタート型>」の取扱いを開始いたしました。融資期間中に元金返済を任意とするカードローン期間を設け、創業当初の不安定になりやすい資金繰りをサポートする商品といたしました。
 - ・また、ふるさと振興本部内に「創業支援デスク」を開設いたしました。相談者向け専用フリーダイヤルを設置し、外部連携機関の支援に関する情報提供や専門家の紹介を通じて、創業の準備段階からサポートいたします。
- 地方創生に関する連携協働プロジェクトの全体会議を開催 (29/8月)

 - ・平成29年8月、株式会社三菱東京UFJ銀行との「地方創生に関する包括連携協定」に基づくプロジェクトの中間報告として、民間企業や地方公共団体、地元大学など総勢132名が参加する全体会議を開催いたしました。同プロジェクトでは、昨年6月に地域が抱える課題として、観光振興、空き家対策、日本版CCRC、ジビエ活用の4つのワーキンググループを発足させ、課題解決に向けた取り組みを進めております。
- 特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを強化 (29/8月)

 - ・全国的に振り込め詐欺や還付金詐欺等ATMを利用した特殊詐欺の被害が後を絶たないなか、詐欺被害を未然に防止するため、平成29年8月より、個人のお客さまを対象に、ATMでの1日あたりのお引出し・お振込によるご利用限度額を200万円から100万円に引き下げいたしました。加えて、本年10月からは、70歳以上のお客さまで、かつ過去1年以内にキャッシュカードによるATMでのお振込がないお客さまを対象に、キャッシュカードによるATMでのお振込を制限させていただいております。
- 働き方改革に関する協定締結 (29/9月)

 - ・鳥取県内の中小企業の働き方改革の取り組みをサポートし、地域経済の発展に貢献していくため、鳥取労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結いたしました。本協定に基づき、鳥取労働局の各種施策の周知や啓発を行うとともに、雇用管理や労働生産性の向上に関するアドバイスなどを通じて、県内事業者の働き方改革に関する取り組みを後押ししてまいります。
- 「つみたてNISA」口座開設の受付を開始 (29/10月)

 - ・平成29年10月、新たな少額投資非課税制度として平成30年1月から始まる「つみたてNISA」の口座開設の受付を開始いたしました。年間40万円の範囲内で最長20年間にわたり投資成果を非課税で享受できるもので、お客さまの安定的な資産形成にご活用いただけます。